

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社カナミックネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3939 URL http://www.kanamic.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 拓真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 磯 巧 (TEL) 03-5798-3955 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,129	8.4	264	8.2	252	3.3	165	2.3
27年9月期	1,041	34.1	244	98.5	244	100.8	161	111.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	74.81	66.02	30.4	29.9	23.4
27年9月期	73.33	—	62.3	41.1	23.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

- (注) 1. 平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成27年9月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
 2. 当社は平成28年9月14日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年9月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は平成28年7月12日付で普通株式1株を500株および平成28年11月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	1,013	744	73.5	313.70
27年9月期	671	339	50.6	154.36

(参考) 自己資本 28年9月期 744百万円 27年9月期 339百万円

- (注) 当社は平成28年7月12日付で普通株式1株を500株および平成28年11月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	205	△105	204	619
27年9月期	266	△116	△41	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	35	20.1	6.4
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年9月期期末配当金の内訳 記念配当 30円00銭

- (注) 1. 平成29年9月期の配当予想額は、未定であります。
 2. 当社は平成28年11月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。なお平成28年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630	9.3	139	0.2	139	0.5	85	△3.7	32.39
通期	1,270	12.5	280	6.0	280	11.0	170	3.0	64.18

（注）当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。なお業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（注）詳細は、添付資料P. 15「5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	2,374,000 株	27年9月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期	— 株	27年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	2,205,672 株	27年9月期	2,200,000 株

（注）当社は平成28年7月12日付で普通株式1株を500株および平成28年11月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して期末発行済み株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を表示しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、平成28年11月14日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用及び所得環境の改善傾向が継続しており、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、前年から続く円高傾向が企業業績に悪影響を及ぼすことが懸念され、国内ではインバウンド消費の伸び悩みや低価格志向による個人消費の停滞、海外では欧州の体制変動や新興国の景気減速懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。平成27年度の介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構築や費用負担の公平化への対応の観点から、介護事業者については認知症高齢者への取り組みの強化や効率的なサービスの提供が求められ、また介護サービス利用者については、自己負担額の増加といった対応が求められております。

このような状況のもと、当社は平成27年度の介護保険制度改正に対応する準備を整え、適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。また、ユーザーからのニーズを積極的に受け止め、大規模事業者向けに、システムのカスタマイズによる利便性の向上を図っております。さらに当期から、介護関連商品等に関する記事を、システムユーザーに提供することで広告宣伝を行うサービスを開始しております。

当社は医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めております。

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すビッグデータ解析サービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,129,079千円(前事業年度比87,309千円増、8.4%増)、営業利益は264,039千円(前事業年度比19,909千円増、8.2%増)、経常利益は252,162千円(前事業年度比7,962千円増、3.3%増)、当期純利益は165,006千円(前事業年度比3,681千円増、2.3%増)となりました。

当社は、医療・介護分野における情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

a. カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしておりますので、既存顧客のストック部分をベースとし、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は937,069千円(前事業年度比10.3%増)となりました。

b. コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスも手がけることで、売上高は45,748千円(前事業年度比7.0%増)となりました。

c. その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発、総務省による在宅医療・介護分野における情報連携基盤に関する実証作業及び地方創生事業に関する業務により、売上高は146,261千円(前事業年度比2.2%減)となりました。

② 次期の見通し

平成29年9月期事業年度におきましては、地域連携の強化による医療・介護事業者への営業を活性化することにより業績を伸ばしてまいります。

以上から、次期(平成29年9月期)の業績見通しにつきましては売上高1,270百万円、営業利益280百万円、経常利益280百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ342,063千円増加し、1,013,678千円となりました。これは、主に新株式の発行に伴う資金の受け入れ(240,120千円)を含め現金及び預金が303,733千円、ソフトウェアが28,617千円各々増加したことによるものであります。

(負債の状況)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ63,062千円減少し、268,950千円となりました。これは、主に未払法人税等が22,710千円、未払消費税等が12,939千円、1年以内返済予定の長期借入金が6,645千円、長期借入金が19,008千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の状況)

当事業年度末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ405,126千円増加し、744,728千円となりました。これは、主に新株式の発行により資本金が120,060千円、資本準備金が120,060千円増加したこと、当期純利益165,006千円を計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ303,733千円(前事業年度比96.3%)増加し、当事業年度末には619,222千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、205,135千円(前事業年度は266,770千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益252,162千円、非資金損益項目である減価償却費85,197千円等であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額109,534千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、105,463千円(前事業年度は116,438千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16,460千円、無形固定資産の取得による支出87,529千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、204,061千円(前事業年度は41,842千円の使用)となりました。収入は株式発行による収入240,120千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出25,653千円、株式発行による支出4,232千円、上場関連費用の支出3,631千円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	26.0	29.6	34.5	50.6	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	826.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	58.6	33.2	29.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	123.9	269.1	365.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成24年9月期から平成27年9月期までは当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 平成24年9月期から平成25年9月期まではキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、当該記載に係る各項目については、記載しておりません。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。当社は現在、成長過程にあり、内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等が株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては普通配当を無配としておりますが、平成28年9月20日の取締役会の取締役会決議に基づき東京証券取引所マザーズへの上場を記念した30円の記念配当を実施させていただく予定です。この結果、当期の年間配当金は1株につき30円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

本有価証券届出書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境に関するリスク

i 介護保険制度の改正について

当社が行っている介護・医療分野におけるカナミッククラウドサービスについては、介護保険法の影響を強く受けます。

介護保険法については、定期的に法律全般に関する検討が加えられ、その結果に基づき必要な見直し等が行われ（介護保険法附則第2条）、また3年に1度介護報酬の見直しが行われることになっており、平成27年にも介護保険法及び介護報酬の改正が行われました。介護保険法や介護報酬の改正が行われた場合、これらの改正に対応するための適時なシステム開発が必要となります。一方、医療及び介護業界全般で市場の停滞・縮小や、一部大手事業者による寡占化、廃業の増加など、新たな市場動向の変化が生じることも想定されます。

こうした状況は、同業他社も同様の条件であるため、開発において他社に先んじることや差別化を図ること、適切な価格戦略を取ることがそのまま他社との格差を広げ、シェアの拡大に直結することになりますが、逆に遅れをとった場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新たな市場動向の変化が業績の拡大に寄与する場合もある一方で、当社サービスの導入延期やサービス利用数の削減、他社サービスへの乗り換えなどに繋がった場合は、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ii 他社との競合について

現在、国内で介護・医療分野におけるクラウドサービス事業を展開する競合企業が複数存在しており、また、今後の市場規模拡大に伴い新規参入を検討する企業が増加する可能性があります。

しかし、医療介護業界のシステム構築には、業界に精通した知識や経験が必要とされるため、参入障壁が高いと考えられます。その中で当社のカナミッククラウドサービスは、自治体・医療・看護・介護の連携に関してシステム内でのコミュニケーションが可能な多職種間連携を実現する介護請求・業務管理システムとして介護保険制度施行時の平成12年より提供されているシステムであり、当該システムにより国が目指す「地域包括ケアシステム」の実現に寄与するとともに、市場における優位性を構築し、競争力を向上させてまいりました。

今後も、各地域に根ざしたサービスの提供、地域連携のさらなる推進により、患者、要介護者、全ての医療・介護事業者といった医療・介護業界全体のユーザーの利便性を向上させ、情報共有プラットフォームの構築を推進してまいりますが、新規参入等により競争が激化した場合には、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iii 技術革新について

当社のサービスはインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。また、ハード面においては、スマートフォンの普及が急速に進んでおり、新技術に対応した新しいサービスが相次いで展開されております。このため、当社は技術者の採用・育成やスマートフォンに関する技術やノウハウの取得に注力しております。しかしながら、このような技術やノウハウの獲得に困難が生じた場合、また技術革新に対する当社の対応が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。さらに、新

技術への対応のために追加的なシステム、人件費などの支出が拡大する可能性があり、その結果、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iv 個人情報の管理について

当社は、展開する各サービスの運営過程において、ユーザーより個人情報を取得することがあります。当該個人情報の管理については、権限を有する者以外の閲覧をシステム上で制限しております。また、当社では個人情報保護マネジメントシステムを設定し、従業員に対して研修を実施しております。さらに、より一層の情報セキュリティの安全性を確保するために、平成18年5月にプライバシーマークを取得し、平成28年5月に5回目の更新を行いました。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が流出した場合には、当社の社会的信用を失墜させ、当社の事業及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

v システム障害について

当社のサービスは、当社のウェブサイトを中心に情報通信手段としており、サービスの信頼性及び取引の安全性の観点からも、当社の事業用ITインフラは障害に強い設計としております。また、管理を強化するため、情報システム開発及び運用経験の豊富な人材の採用を積極的に実施しております。さらに、今後の高齢者人口の増加をにらみ、サーバー容量等についても十分な容量を確保しております。しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故等が起こった場合、当社役職員の操作過誤が生じた場合、ハッカー等外部からの侵入による不正行為が生じた場合、さらに高齢者人口の増加に伴い当社ユーザーが爆発的に増加した場合等には、システム障害やサーバー容量不足による当社コンピューターシステムの機能の低下、誤作動や故障等の深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、インターネット上のウェブサイトを中心に情報提供手段とする当社はサービス提供及び営業取引に深刻な影響を受け、当社の事業及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

vi 知的財産権について

当社は、当社の提供するサービスの基礎をなすシステムについて、特許権を有しております。

しかし、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありませぬ。一方で、当社の事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社に対する訴訟やクレーム等が発生し、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社では、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万が一当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii 業績の季節変動性について

介護保険法の改正のある年は、改正が4月から実施されることが通例となっており、新制度が施行される4月初めまでに当社クラウドサービスのバージョンアップを実施することが求められます。また、地域包括支援センターを運営する自治体及び委託を受ける介護事業者は、新年度が始まる4月に導入を図ることが多く、需要がこの時期に偏る傾向があります。その結果、当社の業績は法改正のタイミングに連動してピークを迎える傾向にあります。

第15期事業年度及び第16期事業年度の売上高及び営業利益の変動は以下の通りであります。

	前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	会計年度計
売上高（千円） （構成比）	221,234 (21.2%)	337,807 (32.4%)	247,723 (23.8%)	235,005 (22.6%)	1,041,770 (100.0%)
営業利益（千円） （構成比）	25,639 (10.5%)	156,537 (64.1%)	29,662 (12.2%)	32,291 (13.2%)	244,130 (100.0%)

	当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	会計年度計
売上高(千円)	248,007 (22.0%)	328,264 (29.1%)	280,692 (24.8%)	272,114 (24.1%)	1,129,079 (100.0%)
営業利益(千円)	33,114 (12.5%)	105,556 (40.0%)	77,788 (29.5%)	47,579 (18.0%)	264,039 (100.0%)

現在はこれらの変動性に適切に対応できる体制を整備しておりますが、事業環境等の変化により季節変動性に大きな変化が生じた場合や、当社がこれらの季節変動性に適切に対応する体制がとれなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社事業体制に関するリスク

i 特定人物への依存について

当社の取締役会長山本稔は、当社の創業者であり、設立以来、経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において取締役としての役割を果たしております。

当社では、同氏以外の者へ代表権を付与するなど、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 小規模組織であること及び人材の確保及び育成について

当社は平成28年10月31日現在、従業員数が62名と小規模な組織であり、内部管理体制もそれに応じたものとなっております。また、カナミッククラウドサービスにおけるユーザーの利便性の向上には、当社システムの付加価値増加のためのシステム開発が必要であり、これに対応できる人材を確保・育成することが今後の事業の成長においても不可欠であります。

事業の成長とともに人員の採用及び育成を行っていくとともに、内部管理体制の強化を行っていく方針であります。人員採用などが適切に行えなかった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 内部管理体制について

当社の継続的な成長のためには、内部管理体制が適切に機能することが必要不可欠であると認識しており、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、各社内規程及び法令遵守を徹底してまいりますが、事業が拡大することにより、内部管理体制が有効に機能しなかった場合には、適切な業務運営を行うことができず、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iv コンプライアンスについて

当社は、法令その他諸規則、社会規範を遵守すべく、「倫理規範」を制定し、役職員に対してその周知、徹底を図っております。また、研修等を通じて、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分なコンプライアンス体制の構築が追いつかず、法令違反等が生じた場合、ユーザー及び取引先等の信頼失墜を招く、もしくは訴訟を提起されるという事態が発生し、当社の事業及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

v サービスの安全性及び健全性について

当社のカナミッククラウドサービスは医療・看護・介護・自治体といった多職種他法人の垣根を越えた情報共有を可能にするシステムとなっており、高度なセキュリティ対策を施すことにより安心して利用していただける環境を整えておりますが、ユーザーを通じて個人情報の流出や、健全性を損なう情報の発信、違法行為などが行われる危険性があります。それらはシステムの利用規約において禁止事項にするとともに当社の責任範囲を限定しておりますが、当社が法的責任を問われ、また法的責任を問われない場合でもサービスのブランドイメージ悪化を招くことにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社のコンテンツサービスは、インターネット広告サービスとホームページ作成サービスを手掛けており、それらコンテンツに関する権利関係や健全性に対する確認を取る体制は十分に整えておりますが、利用に関連して風評問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

vi 特定のサービスへの依存について

当社は、カナミッククラウドサービス、コンテンツサービス、その他サービスを提供しておりますが、現在、全体の売上高に占めるカナミッククラウドサービスの割合が多く、同サービスに依存しております。当社といたしましては、収益源の多様性を持つことにより、より安定した体制の構築を目指すべく、コンテンツサービスの拡大や、新たに当社の柱となる新規サービス、事業の開発に向け積極的に取り組んでおります。しかしながら、現時点において主要サービスであるカナミッククラウドサービスが顧客のニーズと乖離した場合や競合他社に対する優位性を喪失するなどの事態に陥った場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

vii 新規事業展開に伴うリスクについて

当社では、既存システムを活用した新規事業の開発を進めております。新規事業の展開にあたっては、当初見込み通りの展開ができず投資を回収できなくなる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。当社は新機能の開発計画を立て進捗管理を適切に行っておりますが、開発が想定通りに立ち上がらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスク

i 株式価値の希薄化について

当社は、ストック・オプション制度を採用しており、本書提出日現在、同ストック・オプションによる潜在株式は300,000株であり、潜在株式も含めた株式総数の11.2%に相当しております。これらは、当社の業績・業容の拡大のための手段として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの価値は希薄化いたします。

ii 資金使途について

当社は、平成28年9月13日の公募増資および平成28年9月29日の第三者割当増資により調達した資金の使途を、主にサービスの拡大に備えたシステム及び関連設備への投資、人員拡充における採用費用及び広告宣伝費等に充当する予定であります。

しかしながら、当社が属する業界の急速な変化により、当初の計画通りに資金を使用した場合でも、想定通りの投資効果をあげられない可能性があります。

iii 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

当社は現在、成長過程にあり、そのため内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等により株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

また、今後の配当政策の基本方針としては株主への利益還元と内部留保充実を総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

iv 訴訟等について

これまで、当社に対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。また、現時点において提起される見通しもありません。しかしながら、知的財産権侵害の訴訟等が提起され、当社に不利な判断がなされた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 固定資産に係る減損リスクについて

当社は、事務設備備品等の固定資産及びソフトウェア資産を有しており、これらは潜在的に資産価値の下落による減損リスクにさらされております。当社では、対象となる資産について減損会計ルールに基づき適切な処理を行っております。しかしながら、今後資産価値が低下した場合は、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成28年9月30日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

大地に根を張り、常に大きく成長し続ける樹。私たちはこの樹のように、常にお客様のネットワークの中に根付き、お客様と共に発展し続けます。時代の開拓者であり、時代の証人であるために、医療・介護ネットワーク業界の先駆者として常に最善を尽くすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益性を重視する観点から「営業利益」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は高齢化社会に求められる医療・介護分野においてICT (Information and Communication Technology) による地域包括ケアの実現に寄与するために、多職種間連携を可能とする当社システムを医療・介護業界全体のプラットフォームとして提供してまいりました。

今後は医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者に有益なソリューションの提供に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の医療・介護業界に関連するステークホルダーの様々な課題が顕在化してきております。まず家族と患者・要介護者である高齢者とが抱える課題としては、家族の介護のために介護をする方が仕事を辞めなければならないという介護による雇用喪失の問題や家族の繋がり希薄化の問題が考えられます。また、介護事業者が抱える課題としては、業界全体としての人材不足やケアマネジャーなどの採用の難しさ、そして介護事業者のサービス内容が患者やその家族に伝わらないといった問題が考えられます。次に、病院医師や在宅医師の抱える課題として、業務があまりに多忙すぎる点や患者の情報不足に起因して、有効な医薬品の利用や患者への対応が遅延することがあります。さらに、看護師や介護士における課題として、最新の治療等の情報不足や知識・経験の欠如から来るサービス品質の低下があります。

当社は、このような医療・介護業界全体が抱える課題を克服することが当社の課題と考えて、以下のような対処を行っております。

① クラウドサービス提供事業の拡大

当社のクラウドサービスは、自治体・医療・看護・介護の連携に関してシステム内でのコミュニケーションが可能な多職種間連携を実現する介護請求・業務管理システムとして介護保険制度施行時の平成12年より提供されているシステムであり、当該システムにより国が目指す「地域包括ケア」の実現に寄与してまいりました。当社システムの導入により、医師、看護師、ケアマネジャー、介護士といった方たちの情報連携による地域包括ケアを実現することが可能となり、サービスの質の向上と業務の効率化が進められるようになっております。

今後は、介護サービスのニーズの高い地域から順次営業所を設立し、各地域に根ざしたサービスを提供し、患者とその家族に対して効果的かつ安定的な介護環境を生み出すことで、家族介護による離職問題を回避し、若者の社会進出の活性化を図るとともに、家族の繋がり自体を活性化させることを課題と考えております。

また、地域連携のさらなる推進により、患者、要介護者、全ての医療・介護事業者といった医療・介護業界全体のユーザーの利便性を向上させ、情報共有プラットフォームの構築に貢献し、急性期医療から回復期医療、そして在宅医療といった各段階における適切な医療や介護の対応を可能にするため、各段階の患者のニーズの変化に適宜対応できるようシステム開発への取り組みを継続していく方針であります。

② 新規事業領域の拡大

i コンテンツ事業

当社のカナミッククラウドサービス内において、医療・介護に関連する有益な情報をコンテンツとして提供し、広告宣伝収入を得ております。当社の提供する広告は、医療・介護に関連する方々に有益な情報をタイムリーに提供するものであり、その導入によって、医療・介護関係者が最新の医薬品の情報や介護関連機器等の情報を取得することができるようになり、医療・介護の質の向上に寄与します。

今後は、より広い情報を提供するため、大手広告代理店と協力し、広告宣伝主を広く集め、さらに医療・介護関係者の役に立つ情報提供システムとなっていく必要があると考えております。

ii ビッグデータ解析事業

当社は、カナミッククラウドサービスの提供を通じて取得した膨大な医療・介護関係のデータを蓄積しております。

今後は、平均寿命の伸びと少子化に伴う高齢化社会が進展する状況下において、クラウドに蓄積されたビッグデータの解析事業を通じて、よりよく、かつ効率的に介護を行える環境を整えることに寄与してまいります。

③ 情報管理体制の強化

当社は、提供するカナミッククラウドサービスにおいて数多くの患者・要介護者の情報を保有しており、個人情報保護を含む情報管理が経営の重要課題であると認識し、そのため、平成18年5月に「プライバシーマーク」を取得し、以後更新しておりますが、今後も定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等により、引き続き情報管理体制の強化を図ってまいります。

④ システム基盤の強化

当社は主にクラウドを利用したインターネット上での事業を展開していることから、サービス提供に係る当該システム稼働の安定性を確保することが経営上の重要な課題であると認識しております。また、長期的に高齢者人口の増加が見込まれており、要介護者数も合わせて増加するため、ユーザー数の増加に備えたサーバーリソースが必要になります。当社は、今後もその重要性に鑑み、継続的に安定運用を図るため、システム基盤の強化への取り組みを継続していく方針であります。

⑤ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社は現在成長段階にあり、継続的な成長を続けることができる事業基盤の確立に向けて、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の更なる強化が経営上の重要な課題であると認識しております。事業の拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実に努め、業務の適切性、財務報告の信頼性及びコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

⑥ 人材の採用と育成

当社は、継続的成長のためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると考えております。

特に高齢社会に関連する市場はますます拡大し、多くの事業機会が生まれており、これに対応した営業所の新設に伴う営業やサポート面において必要とされる人員を確保する必要があります。

また、当社は介護保険制度等の改正に対応したシステム開発人員を確保する必要があります。

そのため、当社は当該人材の採用と育成に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,489	619,222
売掛金	32,809	60,147
仕掛品	4,152	527
貯蔵品	394	522
前払費用	13,788	14,737
繰延税金資産	16,140	9,781
その他	11	12
貸倒引当金	△539	△1,468
流動資産合計	382,247	703,482
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,758	10,897
車両運搬具(純額)	17,384	11,606
工具、器具及び備品(純額)	22,882	24,152
有形固定資産合計	56,025	46,656
無形固定資産		
ソフトウェア	176,042	204,660
その他	76	76
無形固定資産合計	176,118	204,736
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	922	534
長期前払費用	220	133
繰延税金資産	8,062	8,672
敷金及び保証金	40,900	40,900
保険積立金	7,122	8,596
貸倒引当金	△505	△534
投資その他の資産合計	57,223	58,802
固定資産合計	289,367	310,195
資産合計	671,614	1,013,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,455	8,466
1年内返済予定の長期借入金	25,653	19,008
未払金	46,722	58,112
未払費用	5,628	4,253
未払法人税等	65,103	42,392
未払消費税等	34,878	21,938
前受金	30,548	25,689
預り金	5,717	7,514
賞与引当金	18,000	18,000
資産除去債務	15,978	16,000
流動負債合計	257,684	221,375
固定負債		
長期借入金	54,986	35,978
長期末払金	7,845	—
資産除去債務	10,696	10,797
その他	800	800
固定負債合計	74,328	47,575
負債合計	332,013	268,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	180,060
資本準備金	—	120,060
資本剰余金合計	—	120,060
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	279,381	444,388
利益剰余金合計	279,601	444,608
株主資本合計	339,601	744,728
純資産合計	339,601	744,728
負債純資産合計	671,614	1,013,678

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,041,770	1,129,079
売上原価	127,748	120,295
売上総利益	914,022	1,008,784
販売費及び一般管理費	669,891	744,744
営業利益	244,130	264,039
営業外収益		
受取利息	46	33
助成金収入	185	—
その他	854	26
営業外収益合計	1,086	59
営業外費用		
支払利息	991	561
株式交付費	—	6,446
上場関連費用	—	4,837
その他	24	91
営業外費用合計	1,016	11,936
経常利益	244,200	252,162
税引前当期純利益	244,200	252,162
法人税、住民税及び事業税	89,326	81,405
法人税等調整額	△6,451	5,750
法人税等合計	82,875	87,156
当期純利益	161,324	165,006

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	60,000	—	—	220	118,056	118,276	178,276	178,276
当期変動額								
新株の発行							—	—
当期純利益					161,324	161,324	161,324	161,324
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	161,324	161,324	161,324	161,324
当期末残高	60,000	—	—	220	279,381	279,601	339,601	339,601

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	60,000	—	—	220	279,381	279,601	339,601	339,601
当期変動額								
新株の発行	120,060	120,060	120,060				240,120	240,120
当期純利益					165,006	165,006	165,006	165,006
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	120,060	120,060	120,060	—	165,006	165,006	405,126	405,126
当期末残高	180,060	120,060	120,060	220	444,388	444,608	744,728	744,728

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	244,200	252,162
減価償却費	77,220	85,197
受取利息及び受取配当金	△46	△33
支払利息	991	561
株式交付費	—	6,446
上場関連費用	—	4,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,382	△26,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,622	3,498
前払費用の増減額 (△は増加)	△884	△765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,680	△1,964
未払金の増減額 (△は減少)	△10,036	3,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,881	△12,939
前受金の増減額 (△は減少)	15,656	△4,858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
その他	2,661	6,680
小計	342,203	315,088
利息及び配当金の受取額	46	33
利息の支払額	△894	△450
法人税等の支払額	△74,758	△109,534
法人税等の還付額	173	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,770	205,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,269	△16,460
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△95,889	△87,529
敷金及び保証金の差入による支出	△28	—
敷金及び保証金の回収による収入	12	—
保険積立金の積立による支出	△1,473	△1,473
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,438	△105,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	91,630	—
長期借入金の返済による支出	△130,928	△25,653
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,544	△2,541
株式の発行による収入	—	240,120
株式の発行による支出	—	△4,232
上場関連費用の支出	—	△3,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,842	204,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,490	303,733
現金及び現金同等物の期首残高	206,998	315,489
現金及び現金同等物の期末残高	315,489	619,222

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物附属設備)については、改正後の法人税法に基づき、定率法から定額法へ減価償却方法を変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	154.36円	313.70円
1株当たり当期純利益金額	73.33円	74.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	66.02円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 平成28年7月12日付で1株につき500株および平成28年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	161,324	165,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,324	165,006
普通株式の期中平均株式数(株)	2,200,000	2,205,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	293,764
(うち新株予約権(株))	—	(293,764)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年9月18日開催の取締役会決議による新株予約権の付与。新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数300,000株)。	—

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成28年10月11日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議し、平成28年11月1日で株式の分割を実施いたしました。

① 分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

② 分割の方法

平成28年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

③ 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	1,187,000株
今回の分割により増加する株式数	:	1,187,000株
株式分割後の発行済株式総数	:	2,374,000株
株式分割後の発行可能株式総数	:	8,800,000株

④ 分割の日程

基準日公告日	:	平成28年10月14日
分割の基準日	:	平成28年10月31日
分割の効力発生日	:	平成28年11月1日

なお、「1株当たり情報に関する注記」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。